



エピック・ヘッジファンド・セレクション1 月次運用レポート

ケイマン諸島籍オープン・エンド契約型外国投資信託(追加型)

作成基準日

2013年7月31日

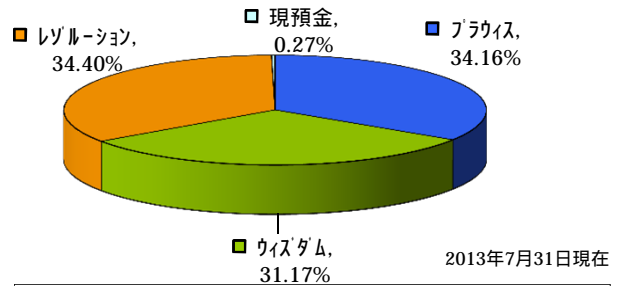
基準価額騰落率推移(諸費用控除後)

2013	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
騰落率	3.32%	1.57%	2.01%	2.27%	2.77%	-0.68%	1.80%						13.76%
2012	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
騰落率	0.28%	1.22%	-0.21%	-0.83%	-3.36%	-1.32%	-2.12%	-3.02%	-0.45%	-0.17%	-1.51%	0.66%	-10.40%
2011												12月	年初来
騰落率												-0.14%	-0.14%

運用実績

設定日:	2011年12月19日	
決算日:	毎年11月30日	
当初設定元本:	673百万円	
基準日:	2013年7月31日	
基準価額:	10,178	対前月比 180円
純資産総額:	645百万円	対前月比 +11百万円
設定来高値:	10,178円	
設定来安値:	8,888円	
期間別	3ヶ月	3.91%
基準価額騰落率	6ヶ月	10.10%
設定来	ファンド	1.78%
基準価額騰落率	TOPIX	56.41%
	日経平均	62.68%

投資対象ファンドへの資産配分



各ファンドへの資産配分は、極力均等となるように調整していますが、時価の変動等によって差が生じています。

投資対象ファンドの基準価額騰落率推移(諸費用控除後)

2013	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	年初来
プライム	2.93%	1.07%	1.65%	3.95%	3.00%	-0.09%	1.11%						14.38%
ウィズダム	2.59%	2.09%	0.71%	2.09%	2.03%	1.19%	1.36%						12.69%
レゾリューション	5.82%	2.76%	4.78%	2.00%	4.83%	-1.97%	4.08%						24.30%

上記騰落率は投資対象ファンドの費用控除後の騰落率です。エピック・ヘッジファンド・セレクション1(以下「HFS」という)にかかるコスト等が含まれないため、投資対象ファンドの騰落率を資産配分結果で加重平均した場合、HFSの基準価額騰落率とは一致いたしません。

相場動向

7月の株式相場はTOPIXで-0.19%の1131.70ptとなりました。参院選までは与党大勝への期待や米株高などから上昇しましたが、選挙後は出尽くし感や円高、一部企業の業績が市場予想を下回ったことなどから下落しました。

上旬は、米株高や円安進行を手掛かりに外需株が買われ、上昇が続き、5日公表の米雇用統計で6月の非農業部門雇用者数が予想を上振れたことなどを背景に、米株高が進行しました。また、米金融緩和策が早期に縮小するとの思惑から円安が進行しました。

中旬は、参院選を控えて様子見ムードが強かったものの、NYダウの高値更新や、参院選で与党の過半数獲得によるねじれ国会の解消、安倍政権の安定化、積極的な景気刺激策への期待など

から、堅調地合いが継続しました。

下旬は、21日の参院選の結果が予想通りと受け止められ、出尽くし感から下落しました。24日公表の7月中国HSBC製造業PMI指数が低水準となるなど、中国経済の減速懸念も相場の下げ要因となりました。4-6月期決算発表が本格化すると、キャノンやJFE、信越化学など業績が市場予想を下回った銘柄を中心に売りが優勢となりました。26日以降は円高が進行し、外需株を中心に全面安となりました。

セクター別では非鉄金属、鉄鋼、石油・石炭が上昇率上位となり、化学、電力・ガス業、医薬品が下落率上位となりました。

投資対象ファンドの運用状況と今後の市況見通し及び投資戦略

【プライム】

<ファンド運用状況>

7月の運用成績は+1.11%となりました。プラスの要因として、自動車、電機セクターで割高・割安の修正が進んだことや7月中旬以降PEのファクターが効いたことなどがあげられます。

セクター別の損益は、輸送用機器、電機、鉄鋼セクターでプラスとなり、機械、食品、薬品セクターでマイナスとなりました。

<今後の市況見通し及び投資戦略>

8月の株式市場は、引き続きもみ合いの展開を想定します。日本を含む先進国の株式市場は良好な経済指標から総じて上昇基調にあるものの、やはり米国の量的緩和縮小の懸念があり積極的に上値を切り上げることは難しいでしょう。また7月後半から決算発表が行われており、為替水準が円安に振れていることを主因に昨年対比で良好な数字が確認できますが、概ね株価には織り込んでおり大きく動かないと考えます。

今後の運用方針は、個別企業の業績・需給動向や国内外のマクロ動向を勘案し、相対的な割高・割安を適切に判断しながら、マーケットの上下に左右されない安定した収益の獲得を目指します。

【ウィズダム】

<ファンド運用状況>

7月の運用成績は+1.36%でした。バリュエーション面で割安な銘柄のプラス効果は見られない中、業績好調なグロス銘柄が相対的にアウトパフォームしたことでプラス収益を確保しました。

個別銘柄レベルでは、ロングポジションでは日本電産(6594)、アイシン精機(7259)、ショートポジションでは一建設(3268)、関西電力(9503)がプラス収益に寄与しました。

<今後の市況見通し及び投資戦略>

8月の株式市場はボックス圏での推移を予想します。今期の良好な企業業績は株価に織り込まれ、日本株の予想PERは主要先進国の中で最も高い水準であることから、アップサイドは限定的と考えます。今後は好調な米国景気と減速懸念の新興国の動向を睨みながらの展開を想定します。今後の投資戦略につきましては、クオンツモデルとトップアナリストによる投資評価の双方を活用し、銘柄選択により安定的な収益を目指します。

【レゾリューション】

<ファンド運用状況>

7月の株式市場は、月末に向けてやや小型銘柄優位となりましたが、高PER株や高PBR、高EV/EBITDA株などの割高株が上昇し、引き続きバリュエーションの効きにくい状況にあります。

ポートフォリオは、エレクトロニクスや医薬品セクターをオーバーウェイトし、小売セクターをアンダーウェイトしました。また、小型株ロング、大型株ショートの状態を維持しました。

バリオで短期的成果が見られたソーセイグループ(4565)や人材関連として事業環境が良好なWDBHD(2475)のロング、ゲーム関連のショートがプラス寄与となり、一部ハイバリュエーション割高内需小型のショートがマイナス寄与となりました。

<今後の市況見通し及び投資戦略>

第一四半期の決算発表により、企業間格差の実態も確認されるなど、より事業実態に応じた株価評価が為される状況にあります。

新興国市場の景況感に懸念が出てきているなど、ファンダメンタルがまだ模様であることから、個別企業の実態に合わせたパフォーマンス格差が生じると考えられます。加えて業績好調な内需銘柄のバリュエーション修正が進展すると思われます。

第一四半期決算を吟味するなど業績実態の把握に努めながら、業績モメンタムの大きい割安株の組入を進めます。引き続き、成長力や競争力といった中期的な視点により割安銘柄と割高銘柄の選別を進めます。

全体として、バリュエーションを重視したポートフォリオとします。



エピック・ヘッジファンド・セレクション1 月次運用レポート

投資信託の主な関係法人

管理会社:	インターナショナル・マネジメント・サービス・リミテッド
信託会社:	G.A.S. (ケイマン)リミテッド
管理事務代行会社:	エスエムティー・ファンド・サービス(アイルランド)リミテッド (旧ダイワ・ヨーロッパ・ファンド・マネージャーズ・アイルランド・リミテッド)
保管銀行:	スミトモ・ミツイ・トラスト(ユークエイ)リミテッド (旧ダイワ・セキュリティーズ・トラスト・アンド・バンキング(ヨーロッパ)ピーエルシー)
投資運用会社:	エピック・パートナーズ・インベストメンツ株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第432号 加入協会:(社)日本証券投資顧問業協会
代行協会員・日本における販売会社:	ヘッジファンド証券株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第2580号 加入協会:日本証券業協会 http://hedgefund-sec.com/

金融商品取引法に基づく表示

商号等

エピック・パートナーズ・インベストメンツ株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第432号

当社が加入する協会等について

社団法人 日本証券投資顧問業協会 加入 第011-01395号

ご留意事項

当資料は投資信託の運用状況をお知らせするためにエピック・パートナーズ・インベストメンツが作成した資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をお受け取りになり、その内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客様ご自身が投資に関してご判断ください。

当資料は特定の有価証券等の取得の申込み、投資顧問契約、投資一任契約の勧誘等を目的としたものではありません。

当資料内の運用実績等に関するグラフ、数値等は過去のものであり、将来の運用成果等を示唆または保証するものではありません。

当資料内のいかなる内容も、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

当資料は各種の信頼できると考えられる情報源から作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。投資信託は、株式等を投資対象としますので、組入株式の価格下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落することがあります。

したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失が生じることがあります。運用管理費用、監査費用、その他の諸経費が、投資信託の保有期間に応じてかかりますが、事前にその上限を示すことができません。また、有価証券の売買等に係る手数料、租税等が発生しますが、運用の状況により変動しますので事前にその上限を示すことができません。

当資料は、投資運用会社であるエピック・パートナーズ・インベストメンツが投資信託の運用状況をお知らせするために作成した資料であり、法令に基づく開示資料ではありません。

投資信託をお申し込みの際は、販売会社から投資信託説明書(交付目論見書)をお受け取りになり、その内容をよくお読みいただきご確認のうえ、お客様ご自身が投資に関してご判断ください。